

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月30日

【事業年度】 第81期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社パレスホテル

【英訳名】 PALACE HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 大介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5249

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 茂

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 当第81期より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	17,280	26,984	35,571	38,588	42,354
経常利益 (百万円)	2,898	3,674	8,647	10,431	11,811
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,084	2,410	6,607	7,470	8,348
包括利益 (百万円)	1,307	2,307	6,970	7,857	8,648
純資産額 (百万円)	22,041	24,323	31,196	38,696	47,115
総資産額 (百万円)	77,478	73,848	72,571	70,966	71,029
1株当たり純資産額 (円)	11,192.84	12,354.97	15,856.21	19,742.90	24,589.72
1株当たり当期純利益 (円)	551.84	1,226.92	3,363.76	3,810.88	4,357.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	32.9	42.9	54.5	66.3
自己資本利益率 (%)	5.1	10.4	23.8	21.3	19.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,885	4,746	9,611	9,975	11,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	605	336	902	1,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	5,849	9,273	9,529	9,366
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,959	3,251	3,252	2,795	3,671
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	828 (232)	763 (367)	831 (409)	917 (376)	978 (361)

- (注) 1 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、嘱託社員を含んでおりません。なお、第79期連結会計年度以降については従業員数に嘱託社員を含んでおります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第78期連結会計年度の期首から適用しており、第78期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	15,508	23,655	30,820	35,014	38,324
経常利益 (百万円)	1,570	4,213	8,403	10,258	11,560
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,664	2,421	6,539	7,445	8,332
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	19,949	22,417	28,951	36,377	44,632
総資産額 (百万円)	72,619	69,210	67,638	66,522	67,221
1株当たり純資産額 (円)	9,974.68	11,208.79	14,475.64	18,188.75	22,316.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	50 ( )	80 ( )	120 ( )	140 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	832.50	1,210.86	3,269.69	3,722.56	4,166.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	32.3	42.8	54.6	66.4
自己資本利益率 (%)	8.0	11.4	25.5	22.7	20.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		4.1	2.4	3.2	3.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	640 (166)	601 (251)	683 (259)	769 (279)	821 (266)
株主総利回り (比較指標： ) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
なお、第77期については1株当たり当期純損失であります。
- 3 第77期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は、嘱託社員を含んでおりません。なお、第79期事業年度以降については従業員数に嘱託社員を含んでおります。
- 5 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第78期事業年度の期首から適用しており、第78期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1960年 2月	資本金 5 億円を以って株式会社パレスホテルを設立
”	ホテル及び貸ビルの建設工事に着手、翌36年 9月竣工
1961年 6月	千代田交通株式会社(商号変更 現パレスサービス株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始
1961年10月	国際観光ホテルとして営業開始
1964年12月	資本金を 8 億円に増資
1969年 7月	パレスサービス株式会社(商号変更 現パレスフードサービス株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始
1969年12月	株式会社ホテルグランドパレスを設立
1972年12月	株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスを千代田区飯田橋に開業
1980年 3月	資本金を10億円に増資
1986年 8月	グアムパレスコーポレーションを米国領グアム島タムニン市に設立
1987年 3月	株式会社パレスホテル大宮を設立
1987年10月	パレスセントラルスポーツ株式会社をセントラルスポーツ株式会社との合併により、大宮市に設立
1988年 4月	株式会社パレスホテル大宮、パレスホテル大宮を大宮駅西口ソニックシティーに開業
”	パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブを大宮市ソニックシティービル内に開業
1991年 4月	グアムパレスコーポレーション、パレスホテルグアムを開業
1991年 5月	株式会社箱根観光ホテルを吸収合併(パレスホテル箱根)
1992年 6月	アクシス開発株式会社を立川市に設立
1992年 7月	パレスホテル箱根全面改装し再オープン
1994年10月	アクシス開発株式会社、パレスホテル立川を開業
1997年 9月	パレス交通株式会社(商号変更 現パレスサービス株式会社(現連結子会社))、ハイヤー業務を国際ハイヤー株式会社に譲渡
1999年 6月	株式会社パレスホテル大宮はアクシス開発株式会社より営業を譲り受け、株式会社パレスエンタープライズ(現連結子会社)に商号を変更
2001年12月	グアムパレスコーポレーションの全持株を売却
2009年 2月	新ホテル及び貸ビルの建設工事に着手
2012年 1月	貸ビル竣工
2012年 2月	新ホテル竣工
2012年 5月	パレスホテル東京開業
2018年 1月	パレスホテル箱根閉館
2019年 4月	株式会社パレスホテルマネジメント設立
2020年 7月	大阪市北区堂島浜にZentis Osakaを開業し、その運営を株式会社パレスホテルマネジメントに委託
2021年 6月	株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスの営業を終了
2021年12月	パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブの営業を終了
2023年12月	株式会社パレスエンタープライズ、パレスホテル立川の営業を終了
2024年 4月	渋谷区代官山にEt Nunc Daikanyamaを開業し、その運営をパレスサービス株式会社に委託

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)、子会社4社及び関連会社2社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業及びそれらに附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### ホテル事業

当社が営んでいるほか、連結子会社である株式会社パレスエンタープライズ、株式会社パレスホテルマネジメント及び関連会社である株式会社ホテルグランドパレスが営んでおります。

#### 不動産賃貸事業

主に当社が営んでおります。

子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりであります。

#### 子会社

株式会社パレスエンタープライズ  
パレスフードサービス株式会社  
パレスサービス株式会社  
株式会社パレスホテルマネジメント

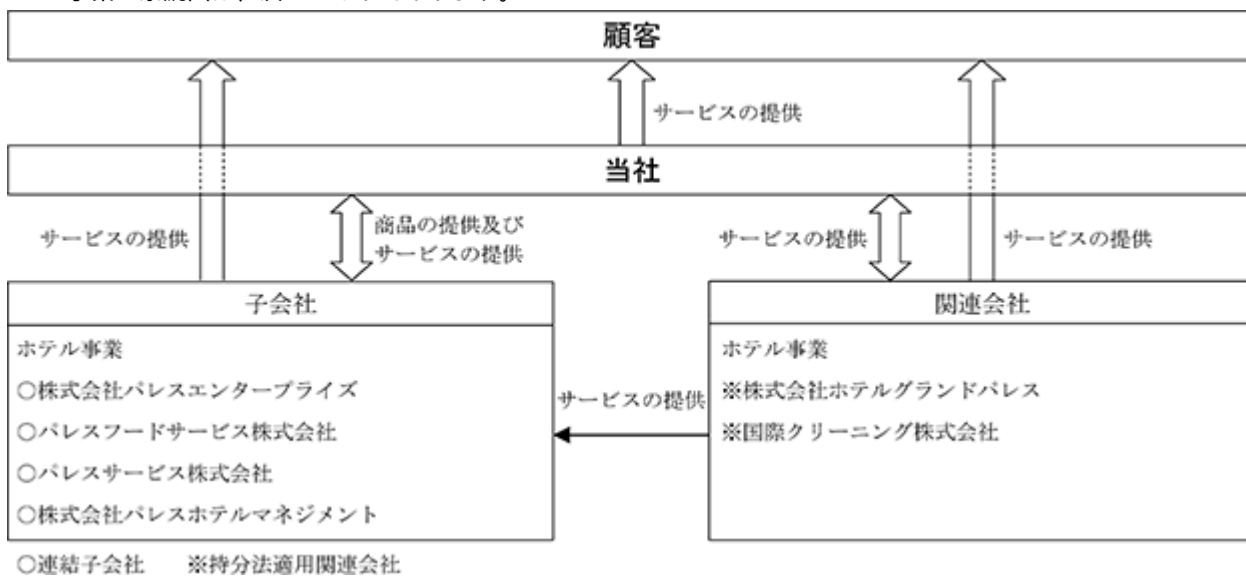
ホテルの運営  
レストラン等の運営  
飲食料品小売、駐車場の運営  
ホテルの運営

#### 関連会社

株式会社ホテルグランドパレス  
国際クリーニング株式会社

ホテルの運営  
クリーニング業

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱パレスエンタープライズ (注) 4、5	さいたま市大宮区	100	ホテル事業	100.0		建物等の賃貸 証役員兼任 4 名
パレスフードサービス㈱	東京都千代田区	10	ホテル事業	100.0		役員兼任 4 名
パレスサービス㈱	東京都千代田区	50	ホテル事業	100.0 (50.0)		役員兼任 4 名
㈱パレスホテルマネジメント (注) 4	東京都千代田区	100	ホテル事業	100.0 (1.0)		役員兼任 4 名
(持分法適用関連会社) ㈱ホテルグランドパレス	東京都千代田区	100	ホテル事業	42.3	9.3	役員兼任 2 名
国際クリーニング㈱	東京都千代田区	30	ホテル事業	42.7	0.5	シーツ類の洗濯の外注 役員兼任 2 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )は間接所有割合で内数であります。  
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 特定子会社であります。  
5 債務超過会社であり、2025年12月31日時点での債務超過額(連結調整後)は1,434百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	978 (361)
不動産賃貸事業	
合計	978 (361)

- (注) 1 従業員数(嘱託社員を含みます)は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー等)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が61名増加しております。新卒採用及び中途採用を積極的に行ったことによるものであります。
- 3 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(百万円)
821 (266)	36歳 5ヶ月	10年 8ヶ月	5.4

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	821 (266)
不動産賃貸事業	
合計	821 (266)

- (注) 1 従業員数(嘱託社員を含みます)は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー等)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ、従業員数が52名増加しております。新卒採用及び中途採用を積極的に行ったことによるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレスサービス株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休暇取得率及び労働者の男女の賃金の差異

2025年12月31日現在

提出会社及び 連結子会社 (注3.4)	管理職に占める 女性労働者の 割合(注1)	男性労働者の 育児休暇取得 率(注2)	労働者の男女の賃金格差(注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち有期雇用 労働者
(株)パレスホテル	13.4%	33.3%	72.8%	77.5%	44.6%
(株)パレスエンター プライズ	%	0.0%	78.0%	80.2%	86.5%

人事制度上の男女間賃金格差はありませんが、男女の年齢構成・管理職比率・短時間勤務者数などにより、男女間で差異が生じています。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
- 3 株式会社パレスエンタープライズが「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき公表している項目には、「管理職に占める女性労働者の割合」は含まれておりません。
- 4 上記以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の日本経済は、個人消費については、価格転嫁の一巡や政府の物価高対策などにより物価上昇の鈍化が見込まれるとともに、更なる賃上げが想定されることから緩やかな拡大が続くことが期待されます。企業部門においても堅調な企業業績が設備投資の更なる拡大につながると見込まれます。一方で、米国の通商政策や日中関係悪化の影響、海外経済の減速、資源価格の変動、地政学的リスクの高まりなど懸念事項も多く、引き続き内外の経済・金融動向を注視しつつ、事業運営への影響を踏まえた適切な対応を行っていく必要があります。

ホテル業界におきましては、2026年訪日外国人旅行者数、国内旅行者数とも前年比横ばいもしくは微減と予想されており、事業環境が大きく悪化する懸念は少ないと見込まれますが、原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足に伴う人件費上昇などコスト負担が想定されるとともに、外資系ホテルや異業種からの参入による競争激化がさらに進むものと見込まれます。こうした中、高度化・多様化するニーズに対応するサービスの提供、効率的な運営体制の構築などにより適切な利益を確保しつつ、中長期的視点に立った事業運営を行うことが重要な課題となっています。

このような経営環境の下、当社は営業部門の販売強化及びオフィスビル賃貸事業の安定的なテナント運営に努めるとともに、新たな事業展開による収益拡大に向けて取り組んで参ります。加えて、経営効率の更なる向上を目指し原価管理を徹底するとともに、人的資源の確保に留意しつつ諸経費の適切な配分に取り組んで参ります。また、災害時のリスク管理体制の強化、「内部統制システムに関する基本方針」に即したコンプライアンス体制の整備及び個人情報保護の徹底、持続可能な社会の実現への貢献に引き続き努めて参ります。

なお、フラッグシップである「パレスホテル東京」は、世界的に権威のあるフォーブス・トラベルガイドにおいて、ホテルとスパの両部門で5つ星を獲得、ホテル部門では2016年より10年連続で5つ星の評価となりました。また、ミシュランガイドのホテルセレクションにおいて、2年連続で最高評価である3ミシュランキーを獲得しました。その他、Travel+Leisure誌「World's Best Awards 2025 / the Best Hotel in Tokyo」、LHW「Member of the Year Award」を受賞するなど世界から高い評価を受けました。これからも“最上質の日本”の提供を目指し、不断の努力を積み重ねて参ります。

### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループ（主に提出会社）のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) ガバナンス

当社では、パレスホテル東京総支配人を統括者として、ブランド戦略室、資材部及び施設部を主幹としたサステナビリティ連絡会を設置し、毎月の定例会議にて主にホテル運営における環境負荷が高い分野を中心とした課題の策定と決定、進捗・社内浸透の管理などを行い、持続可能な社会に向けた取組を推進しております。

#### (2) 戦略

##### サステナビリティに関する取組

当社は東京の中心地に位置し皇居外苑の自然環境が目の前にあることから、CSRの概念が広まる以前よりこの美しい環境を大切に守り続ける意識が根づいておりました。日本で生まれ育ったホスピタリティカンパニーとして、お客様と従業員の安心・安全を最優先とする伝統を守り続けながら、環境や社会に対する責任を積極的に果たすことを使命としております。

当社が運営するパレスホテル東京は2012年のオープン当初より「自然との調和」をお客様への提供価値の一つとし、サステナブルな取組を継続的に実施。更に横断的な展開と活動活性化のため2020年にサステナビリティ連絡会を発足し、2021年にはサステナビリティコンセプトと行動の3本柱を策定。同年、国際基準の環境ラベルであるエコマーク認定「ホテル・旅館 Version 2.3」を、2025年にはサステナビリティにおける国際的な認証制度の「GSTC認証（）」を取得いたしました。

（）グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（The Global Sustainable Tourism Council® / GSTC®）に

認定された第三者認証機関が宿泊施設に対し、GSTC®が策定、管理する持続可能な旅行と観光のための国際基準「GSTC スタンダード」に準拠しているかを厳格に審査し、付与されるもの。

お客様や従業員はもとより、未来の社会に対しても常に「おもてなしの心」を持ち続けることで、持続可能な社会の実現に貢献することを約束いたします。

- ・サステナビリティコンセプト  
「未来を、もてなす。」
- ・行動の3本柱
  1. 人にやさしいおもてなし
  2. 社会とつながるおもてなし
  3. 自然と生きるおもてなし

当社の主要な取組は以下のとおりです。

a. 防災対策

1985年に自衛消防隊を結成、丸の内消防署主催の自衛消防訓練審査会に毎年参加し数々の賞を受賞。2012年のパレスホテル東京オープン時にはホテル・オフィス棟に当時最新の制震構造を備え、災害に対応する大規模地震対応マニュアルなどを整備。また2021年には大洪水の発生に備え、地下鉄接続通路の止水扉を設置し、以降定期的に訓練を実施。

b. 食品・資源のロス削減

1995年にホテル業界で初めて、生ごみを発酵処理し有機肥料化するリサイクルシステムを施設内に設置、1997年にはリサイクルされた有機肥料「エコパレス」を特定農家で使用してもらい、その作物をホテルで消費する循環型リサイクルを実現。2025年は同肥料を使用し栽培した米を約1,000kg購入し、従業員食堂にて提供いたしました。フードロス対策として、焼菓子制作で生まれた端っこをフードバンクへ定期的に寄贈しているほか、ホテルとして初めてFOOD LOSS BANKとコラボレーションし、2021年に規格外野菜を使用した惣菜パン、規格外の苺を活用したスイーツを考案し、ホテルで販売。

c. CO2排出量の削減、脱炭素への取組

2012年のパレスホテル東京・パレスビルの建て替え時に、高効率の冷暖房機器や変圧器、太陽光発電、コージェネレーション、客室外調機の全熱交換器、屋上緑化などの設備を導入。パレスビルには外気の影響による環境負荷を最大限抑制するためのエアフローウィンドウを採用。2016年に客室照明の一部をLED電球に切り替えたほか、2020年よりグリーン電力証書を継続して購入。

d. シングルユースプラスチック製品の削減

2022年の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」施行前より、プラスチック製のストローやゴミ袋を代替素材の製品に変更し、シングルユースプラスチック製品の使用削減に努めました。また同法律の施行に伴い、2024年までにパレスホテル東京のプラスチック使用量を対2019年比で60%削減することを目標に掲げ、2023年に目標を達成。2024年も更なる削減を実施いたしました。2025年は同法律の対象12品目以外の使い捨てプラスチック製品の使用削減に努め、前年使用量に対し11%削減。2026年以降も引き続き、館内のシングルユースプラスチック使用量削減に努めてまいります。

人的資本、多様性に関する戦略

a. 人材育成方針

従業員の成長こそ企業の持続的成長に不可欠な財産と捉え、以下方針に従い人材育成に取り組むこととしております。

- ア. 周りの環境に惑わされず、ぶれない軸を持つことができる人材であること
- イ. 企業理念である「美しいところで、感性をゆさぶる。」を体現する人材であること
- ウ. 失敗を恐れず新しいものに挑戦し続ける人材であること

b. 社内環境整備方針

多様な人材が可能性を最大限発揮して、安心して働き続けられるよう、以下方針に従い社内環境整備に取り組むこととしております。

ア. 企業理念に沿った、人事制度改革、採用、研修の実施

- ・多様な人材発掘を可能とする採用活動費の有効活用
- ・ホテリエ、ビジネスパーソンの両側面を育成していく研修活動費の有効活用
- ・海外研修プログラムの拡充
- ・従業員エンゲージメントサーベイによる課題の洗い出しと解決

- イ．子育て従業員が働き続けたいと思える両立支援
  - ・ 出生時特別休暇取得の推進
  - ・ 育児休業規定改定（小学校3年生終了までの子を養育する社員は短時間勤務可能）
- ウ．従業員の安全と健康を守る健康経営
  - ・ 救急救命講習受講、防災訓練、自衛消防審査会参加
  - ・ 禁煙啓蒙活動（禁煙医療プログラム支援）

(3) リスク管理

当社では、社長を委員長とする統合リスク管理委員会を隔月で開催し、発生が想定される各種リスクを一元的に管理する体制を整備しております。

サステナビリティに関するリスクは気候変動による自然災害がホテル運営に直接的に関わることから、マニュアル整備のほか、大洪水対策として地下鉄接続通路に止水扉を設置し定期的に開閉訓練を実施するなど、リスク予防に努めております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標

東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に準拠し、パレスホテル東京・パレスビルにおける温室効果ガス排出量につきまして、2025年より毎年39%の削減を目標に取り組み、温室効果ガス排出量やその抑制方策等を盛り込んだ「地球温暖化対策計画書」を東京都に提出しており、2025年度は削減目標を達成する見込みです。2026年度以降につきましても、東京都の基準である39%の削減目標を達成できるよう努めてまいります。

またLED化のさらなる推進のため、2025年にはパレスホテル東京の2階から6階客用廊下の間接灯、プールの天井灯、地下4階から19階までの各厨房・パントリーの天井灯、パレスビルの一部エリアの切り替えを完了しました。2028年までにパレスビルのLED化を実施完了する予定です。

人的資本、多様性に関する指標と目標

当社における人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、次の指標を用いております。当該指標に対する目標及び実績は次のとおりです。

	指標	目標	2025年実績	今後の取組
多様性	管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月末までに15.0%	2025年12月末時点 13.4%	優秀な女性人材の管理職登用
	出生時に取得できる特別休暇の男性取得率	2026年3月末までに80.0%	2025年12月末時点 77.8%	社内環境整備の拡充を推進

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクは以下のとおりであります。

- ( 1 ) 国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少
- ( 2 ) 外資系ホテルを中心とした新規ホテルとの競合激化による収益悪化
- ( 3 ) 地震、台風等の自然災害
- ( 4 ) 犯罪に関するリスク(テロ、犯罪、反社会的勢力への対応等)
- ( 5 ) 食品衛生管理・感染症等による来客者数の減少(食中毒・ノロウイルス、インフルエンザ等の疾病)
- ( 6 ) 食品安全管理に関するリスク(食材メニュー表示、食品アレルギー等)
- ( 7 ) 情報管理に関するリスク(顧客・個人情報、機密情報の漏えい等)
- ( 8 ) コンプライアンスに関するリスク(法令遵守違反等)

これらのリスクに対し、社長を委員長とする「統合リスク管理委員会」を設置し、リスク管理を一元的に集中管理するとともに、各分野のリスクに応じて分野ごとの委員会を設置し、それぞれの規程またはマニュアルに則ったリスク管理の徹底を図るとともに、リスク発生時には必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に食い止める体制を整え対策を講じております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、一部に足踏みが見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、物価高が家計の実質購買力を下押しする圧力となったものの、雇用の拡大や賃上げ、株価の上昇を受けた資産効果などを背景に底堅い動きが見られました。企業部門においては、米国の通商政策や海外経済の減速を受けて一部で弱含みの動きがあったものの、非製造業を中心に価格転嫁が進展したことなどから企業業績は総じて改善し、確保した利益により次なる賃上げや設備投資の拡大に備えるという、デフレ脱却、経済の正常化に向けた動きが見られました。

ホテル業界におきましては、原材料費や人件費の上昇、人手不足といった課題に直面しながらも、旺盛なインバウンド需要が引き続き市場を牽引するなど、年度を通して良好な事業環境となりました。訪日外国人旅行者数は年間約4,270万人と過去最高を記録し、客室単価および客室稼働率の上昇に寄与し、また日本人国内旅行者数も増加しました。宿泊需要の高まりを受け付随するレストランも概ね好調であるとともに、企業のイベントや懇親会などバンケットの利用についても大都市圏を中心として安定した需要が見られました。

このような経営環境の下、当社グループは前期比大幅に売上が増加し、各部門の業績は次のとおりとなりました。

宿泊部門は、好調なインバウンド需要を背景に高付加価値・高単価の客室の販売に注力するとともに、法人需要の取り込みによる稼働率の引上げを行い、利用室数が大幅に増加し、平均客室単価も大幅に上昇しました。

バンケット部門は、婚礼では、新しいプランの開発やメニューの刷新など新規受注に向けた取り組みに注力し、引き続き高水準の開催件数を維持しました。一般宴会では、企業の周年イベントや取引先招待会などの受注が好調であったことに加え、1件あたりの受注金額も拡大しました。

レストラン部門は、各店舗にて個人ならびに法人利用が増加し前期比増収となりました。また、オンラインショップや百貨店催事への出店等の外販事業は、生菓子や焼き菓子などが人気を集め、ホテル内店舗や都内百貨店に出店している2店舗に加え、東京、名古屋、大阪、福岡における短期出店での販売がいずれも好調に推移しました。

事業部門（ホテル建物外の営業所）は、各営業所で概ね安定的に推移し増収となりました。また、「Zentis Osaka（ゼンティス大阪）」は、4月に開幕した大阪・関西万博に伴う賑わいも追い風に、単価、稼働率ともに上昇しました。

賃貸部門は、高水準の稼働を維持し、前期はオフィスビルの一部の区画に空室があったこと、また当期中に一部の区画で契約更改に伴う賃料増額改定を実施したことから、売上高は前期比増となりました。

当連結会計年度の売上ににつきましては、「パレスホテル東京」及び事業部門の売上、これにオフィス賃貸収入等を合わせた総売上高は、前期比9.8%増の42,354百万円となりました。

一方、経費面におきましては、徹底した原価管理と諸経費の節減を推し進めた結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比1,469百万円増の11,835百万円、経常利益は前年同期比1,379百万円増の11,811百万円となりました。これに、法人税・住民税・事業税、法人税等調整額を減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期878百万円増の8,348百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### a. ホテル事業

売上高は35,489百万円と前年同期比3,607百万円(11.3%)の増収となりました。

営業利益は9,149百万円と前年同期比1,528百万円(20.0%)の増加となりました。

##### b. 不動産賃貸事業

売上高は6,865百万円と前年同期比157百万円(2.3%)の増収となりました。

営業利益は3,340百万円と前年同期比24百万円(0.7%)の増加となりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

c. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、71,029百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、8,355百万円減少し、23,913百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ8,418百万円増加し、47,115百万円となりました。

d. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高42,354百万円（前年比3,765百万円、9.8%増）となりました。

営業利益は11,835百万円（前年比1,469百万円、14.1%増）となりました。

経常利益は11,811百万円（前年比1,379百万円、13.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は8,348百万円（前年比878百万円、11.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,671百万円となり、

前

連結会計年度と比べ876百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11,314百万円（前連結会計年度は9,975百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11,811百万円、減価償却費による影響額2,738百万円、売上債権の増加による減少295百万円、法人税等の支払額3,233百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,072百万円（前連結会計年度は902百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,037百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,366百万円(前連結会計年度は9,529百万円の資金の使用)となりました。これ

は

主に長期借入金の返済による支出9,015百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

生産活動は行っておりません。

b. 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	35,489	111.3
不動産賃貸事業	6,865	102.3
合計	42,354	109.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱地所㈱	6,625	17.17	6,799	16.05

d. 主要な事業所の収容能力及び収容実績

( ) パレスホテル東京

区分	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)				当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	103,944室	78,168室	75.2%	213室	103,660室	81,423室	78.5%	223室
食堂	170,350名	749,291名	4.4回転	2,047名	169,849名	775,658名	4.6回転	2,125名
宴会	911,340名	208,296名	0.2回転	569名	908,850名	214,985名	0.2回転	589名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂収容能力は休業日を除いた営業日数×着席数を算定基礎としました。  
3 宴会収容能力はディナー形式の着席数を算定基礎としました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)				当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)			
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)			
		宿泊	計		宿泊	計		
宿泊外人客	85,343	68.2		93,797	70.8			
宿泊邦人客	39,732	31.8		38,719	29.2			
小計	125,075	100.0	11.6	132,516	100.0	11.8		
食事客	749,291		69.2	775,658		69.2		
宴会客	208,296		19.2	213,545		19.0		
合計	1,082,662		100.0	1,121,719		100.0		

( )パレスホテル大宮

区分	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)				当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	74,664室	54,862室	73.5%	149室	74,460室	60,573室	81.3%	165室
食堂	129,415名	206,334名	1.6回転	563名	136,727名	215,495名	1.6回転	590名
宴会	278,526名	90,179名	0.3回転	246名	277,765名	95,814名	0.3回転	262名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂収容能力は休業日を除いた営業日数×着席数を算定基礎としました。  
3 宴会収容能力はディナー形式の着席数を算定基礎としました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)			当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	8,429	11.4		9,069	11.1	
宿泊邦人客	65,763	88.6		72,310	88.9	
小計	74,192	100.0	20.0	81,379	100.0	20.7
食事客	206,334		55.7	215,495		54.9
宴会客	90,179		24.3	95,814		24.4
合計	370,705		100.0	392,688		100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、繰延税金資産、固定資産の減損、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行

っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なることもあります。

当連結会計年度の日本経済は、一部に足踏みが見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、物価高が家計の実質購買力を下押しする圧力となったものの、雇用の拡大や賃上げ、株価の上昇を受けた資産効果などを背景に底堅い動きが見られました。企業部門においては、米国の通商政策や海外経済の減速を受けて一部で弱含みの動きがあったものの、非製造業を中心に価格転嫁が進展したことなどから企業業績は総じて改善し、確保した利益により次なる賃上げや設備投資の拡大に備えるという、デフレ脱却、経済の正常化に向けた動きが見られました。

ホテル業界におきましては、原材料費や人件費の上昇、人手不足といった課題に直面しながらも、旺盛なインバウンド需要が引き続き市場を牽引するなど、年度を通して良好な事業環境となりました。訪日外国人旅行者数は年間約4,270万人と過去最高を記録し、客室単価および客室稼働率の上昇に寄与し、また日本人国内旅行者数も増加しました。宿泊需要の高まりを受け付随するレストランも概ね好調であるとともに、企業のイベントや懇親会などパンケットの利用についても大都市圏を中心として安定した需要が見られました。

当社グループでは、この状況が2025年以降も継続されると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は71,029百万円となり、前連結会計年度末と比べて63百万円増加しました。うち流動資産は1,129百万円の増加、固定資産は1,066百万円の減少となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は1,600百万円減少し、この主な要因は減価償却費によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は23,913百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,355百万円減少しました。この減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は47,115百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,418百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ9.8%増の42,354百万円、営業費用は前年同期と比べ8.1%増の30,518百万円となり、営業利益は14.2%増の11,835百万円となりました。

経常利益は前年同期と比べ13.2%増の11,811百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期と比べ13.2%増の11,811百万円となりました。

また、法人税等及び法人税等調整額の合計が3,462百万円となり、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ11.8%増の8,348百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金につきましては原則、自己資金にて賄うこととしており、十分な資金確保のために売上の増進、経費の低減及び売掛金の早期回収等に努めております。

長期運転資金につきましては、ホテルの館内諸施設改修に伴う設備資金及び新規事業の展開に関わる資金であります。金融機関からの長期借入を基本としており、安定的な資金の確保に努めております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループが重要視している指標は、ホテル業界特有な指標として客室稼働率、客室単価やレストランやバンケットの回転率、客単価、坪あたり売上等であります。損益関連では、営業利益率及び経常利益率、財務面では有利子負債対総資産残高比率の改善を目指して参ります。

## 5 【重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）

当社は、オフィス棟及び地下部を転借人に転貸することを目的として、三菱地所株式会社と、定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）を締結しております。

契約締結日	2012年1月16日
賃貸面積	66,850㎡
契約期限	2027年4月30日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、ホテルとして内外施設環境への断続的、計画的投資を推進し、さらに品質を向上させ、競争力を高めるための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産1,019百万円であります。必要資金については借入金及び手元資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パレスホテル 本社 (東京都千代 田区)	ホテル 事業	ホテル 設備	18,907	49	7,201 ( 8,995)	3,762	29,921	821 [ 265 ]
	不動産賃 貸事業 1	賃貸設備	14,679	2	9,117 ( 7,612)	130	23,929	
	消去又は 全社 2	本社機能	562	0	18 ( 13)	4	586	
旧パレスホテ ル箱根 (神奈川県足 柄下郡箱根 町)	ホテル 事業	ホテル 設備			897 ( 19,060)		897	0 [ 1 ]
Zentis Osaka (大阪府大阪 市北区) 3	ホテル 事業	ホテル 設備	406		( )	52	458	0

- (注) 1 1の事業所は、(株)パレスエンタープライズ大宮事業所(連結子会社)に転貸している建物17千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 2の消去又は全社は、管理部門に係る資産、公共施設負担金を含んでおります。
- 3 3の事業所は、建物9千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 4 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 5 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

##### (2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)パレスエ ンタープラ イズ	パレスホテル 大宮 (埼玉県さい たま市大宮区)	ホテル 事業	ホテル 設備	967	6	84	17	1,076	123 [ 82 ]

- (注) 1 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株であります
計	2,000,000	2,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1980年3月1日	400,000	2,000,000	200	1,000	1	1

(注) 1 有償 株主割当 1 : 0.25 396,187株  
発行価格 500円  
資本組入額 500円  
第三者割当 3,813株  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減額及び残高を記載しております。

## (5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18		20			166	204	
所有株式数 (単元)		6,921		11,457			1,504	19,882	11,800
所有株式数 の割合(%)		34.81		57.63			7.56	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2 1 40	349.1	17.46
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋1 1 1	186.2	9.31
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1 - 16 - 1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1 6 6 日本生命保険相互会社証券管理部内	100.0	5.00
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1 26 1	93.7	4.69
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1 - 4 - 5	88.5	4.43
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿4 2 0 1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内2 - 3 - 2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 - 1	81.5	4.08
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内1 - 5 - 5	73.5	3.68
計	-	1,276.8	63.84

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(2025年12月31日現在当社が42.36%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 197,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,300	17,903	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		17,903	

## 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋 1 1 1	186,200		186,200	9.31
国際クリーニング株式会社	千代田区丸の内 1 1 1	11,700		11,700	0.58
計		197,900		197,900	9.90

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案致しまして、1株140円としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の維持及び事業の継続的な拡大・発展を実現させるための資金として、有効に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年3月30日 定時株主総会決議	280	140

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を第一義に捉え、経営の透明性とコーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

- a 当社の取締役会は提出日現在、社内取締役10名、社外取締役4名の合計14名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営を監督しております。また、取締役会を補完する形で会長、社長、専務、常務からなる常務会を随時開催し、経営上の重要案件を審議、検討しております。
- b 当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在4名であり、うち2名は社外監査役であります。個々の監査役は独立した立場でその職務権限を行使するとともに、監査役会を通じて効率的な監査を遂行し、経営の健全性を確保しております。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を実施しております。

c 社外取締役及び社外監査役全員との間には、特別な利害関係はございません。

d 当社は、社長を委員長とする「統合リスク管理委員会」を設置し、次の分野におけるリスク管理を一元的に集中管理しております。

ア．災害に関するリスク（火災、地震、台風等の自然災害等）

イ．犯罪に関するリスク（テロ、犯罪、反社会的勢力への対応等）

ウ．食品衛生管理・感染症等に関するリスク（食中毒・ノロウイルス、インフルエンザ等の疾病）

エ．食品安全管理に関するリスク（食材メニュー表示、食品アレルギー等）

オ．情報管理に関するリスク（顧客・個人情報、機密情報の漏えい等）

カ．コンプライアンスに関するリスク（法令遵守違反等）

また「統合リスク管理委員会」のもと、各分野のリスク対応について必要に応じて委員会を設置し、それぞれの規定又はマニュアルに則ったリスク管理の徹底を図るとともに、リスク発生時には必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に食い止める対応を整えております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 227百万円(うち社外取締役4名 13百万円)

監査役の年間報酬総額 26百万円(うち社外監査役2名 7百万円)

年間報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役職	氏名	開催回数	2025年12月期取締役会 出席状況（全12回）
取締役（常勤）	小林 節	12回	12回
取締役（常勤）	吉原 大介	12回	12回
取締役（常勤）	渡部 勝	12回	12回
取締役（常勤）	祖父江 敏雄	12回	12回
取締役（常勤）	寺元 英二	12回	12回
取締役（社外）	佐治 信忠	12回	0回
取締役（社外）	木村 恵司	12回	10回
取締役（社外）	工藤 泰三	12回	12回
取締役（社外）	嶋田 泰夫	10回	6回
取締役（常勤）	齋藤 正敏	12回	12回
取締役（常勤）	沖崎 晃一	12回	11回
取締役（常勤）	末吉 孝弘	10回	10回
取締役（常勤）	鈴木 義勝	10回	10回
取締役（常勤）	富田 謙二	10回	10回

（注）1 嶋田泰夫、末吉孝弘、鈴木義勝、富田謙二の各氏は、2025年3月27日開催の第80回定時株主総会において新たに選任され、就任しております。

2 花里浩氏は2025年3月27日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任しております。なお、当事業年度における出席状況は次のとおりです（開催回数／出席回数）。

取締役（非常勤） 花里浩氏（2回／2回）

具体的な検討内容として、当社の取締役会規程に基づき、重要な業務執行に関する事項、法令ならびに定款に定められた事項の決議を行うほか、業績の進捗状況、法令に定められた事項ならびに重要な業務の執行状況等の報告を受けています。

(2) 【役員の状況】

男性 18名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小 林 節	1945年 8月24日生	1990年 6月 株式会社日本興業銀行国際業務部参事 1991年 3月 当社取締役 1991年 3月 当社経理部長委嘱 1993年 3月 当社常務取締役 1995年 3月 当社専務取締役 1995年 3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会 社パレスエンタープライズ)取締役(現 在) 1997年 3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役 2001年 3月 当社代表取締役社長 2014年 3月 当社代表取締役会長(現在)	(注1)	15.0
代表取締役 社長	吉 原 大 介	1978年 1月28日生	2011年12月 当社入社マーケティング部次長 2012年 2月 当社セールス&マーケティング部副部 長 2014年10月 当社経理部副部長 2016年 5月 米国コーネル大学院卒業 2016年 7月 当社パレスホテル東京副総支配人 2017年 1月 当社経営企画室室長 2017年 3月 当社取締役 2017年 3月 当社経営企画室長委嘱 2018年 3月 当社常務取締役 2020年 3月 当社代表取締役社長(現在) 2020年 3月 株式会社パレスエンタープライズ取締 役(現在) 2020年 3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役 (現在)	(注1)	33.0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 パレスホテル東京 総支配人 台湾プロジェクト室長	渡部 勝	1964年3月10日生	1987年4月 2010年10月 2012年2月 2012年3月 2012年3月 2017年3月 2018年9月 2020年3月 2023年12月 2025年2月 2025年10月	当社入社 当社ホテル開業準備室副室長 当社パレスホテル東京総支配人 当社取締役 当社パレスホテル東京総支配人委嘱 当社常務取締役 当社パレスホテル東京総支配人兼レストラン部長委嘱 当社専務取締役(現在) 当社パレスホテル東京総支配人兼バンケット部長委嘱 当社パレスホテル東京総支配人兼台湾プロジェクト室長兼宿泊部長委嘱 当社パレスホテル東京総支配人兼台湾プロジェクト室長委嘱(現在)	(注1)	1.5
専務取締役 経営企画室長	寺元 英二	1967年9月10日生	2018年4月 2019年5月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2026年3月	株式会社三菱UFJ銀行ウェルスマネジメント戦略部部长 同社銀座支店長 当社常務取締役 株式会社パレスエンタープライズ取締役(現在) パレスフードサービス株式会社代表取締役(現在) パレス交通株式会社(現パレスサービス株式会社)代表取締役(現在) 株式会社パレスホテルマネジメント代表取締役(現在) 当社経営企画室長委嘱(現在) 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.0
常務取締役	富永 廣規	1966年7月11日生	2020年4月 2021年5月 2021年6月 2022年5月 2022年6月 2024年3月 2025年2月 2026年3月	株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員 株式会社みずほ銀行執行役員 イオン住宅ローンサービス株式会社取締役 A F S コーポレーション株式会社取締役 イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役 A F S コーポレーション株式会社代表取締役社長 株式会社イオン銀行取締役 A F S コーポレーション株式会社取締役 株式会社イオン銀行取締役兼副社長執行役員 株式会社イオン銀行取締役兼執行役員 当社常務取締役(現在)	(注2)	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐 治 信 忠	1945年11月25日生	1990年3月 2000年9月 2001年3月 2001年4月 2002年3月 2003年3月 2009年2月 2014年10月 2025年3月	サントリー株式会社代表取締役副社長 サントリーフーズ株式会社代表取締役 会長 サントリー株式会社代表取締役社長 サントリーインターナショナル取締役 会長 サントリー株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 当社取締役(現在) サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長 代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長取締役会議長(現 在)	(注1)	なし
取締役	木 村 恵 司	1947年2月21日生	2000年6月 2003年4月 2004年6月 2005年6月 2011年4月 2016年6月 2017年3月 2017年4月 2017年6月	三菱地所株式会社取締役 同社取締役兼常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社取締役(現在) 三菱地所株式会社取締役 同社特別顧問(現在)	(注1)	なし
取締役	嶋 田 泰 夫	1964年7月21日生	2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年3月 2024年12月 2025年3月	阪急電鉄株式会社常務取締役 同社代表取締役社長(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社代 表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長グループCEO (現在) 当社取締役(現在)	(注1)	なし
取締役	内 藤 忠 顕	1955年9月30日生	2005年4月 2007年4月 2008年6月 2009年4月 2013年4月 2015年4月 2019年6月 2023年4月 2023年6月 2026年3月	日本郵船株式会社経営委員 同社常務経営委員 同社取締役・常務経営委員 同社代表取締役・専務経営委員 同社代表取締役・副社長経営委員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役 同社特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注2)	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 統括総料理長	齋藤 正 敏	1959年5月13日生	2010年4月 2012年2月 2013年3月 2017年3月 2017年3月 2025年3月	当社入社調理部スーシェフ 当社調理部副総料理長 当社調理部総料理長 当社取締役(現在) 当社調理部総料理長委嘱 当社統括総料理長委嘱(現在)	(注1)	0.9
取締役 国内営業部長 グローバルセールス部長	沖崎 晃 一	1969年11月25日生	2014年1月 2020年1月 2021年3月 2021年3月	当社入社グローバルセールス部部长 当社国内営業部部长兼グローバルセ ールス部部长 当社取締役(現在) 当社国内営業部部长兼グローバルセ ールス部部长委嘱(現在)	(注1)	0.4
取締役 事業開発部長	末吉 孝 弘	1961年6月17日生	2014年4月 2015年10月 2017年4月 2020年4月 2022年5月 2025年3月 2025年3月	株式会社東急ホテルズ執行役員運営部 長 同社執行役員マーケティング部長 同社取締役執行役員ザ・キャピトルホ テル東急総支配人 同社常務執行役員ザ・キャピトルホテ ル東急総支配人 当社入社事業開発部部长 当社取締役(現在) 当社事業開発部部长委嘱(現在)	(注1)	なし
取締役 ヒューマンリソース部長	鈴木 義 勝	1968年12月11日生	1992年4月 2013年3月 2018年10月 2021年3月 2021年11月 2023年12月 2025年2月 2025年3月 2025年3月	当社入社 当社ヒューマンリソース部部长 株式会社直島文化村ベネッセハウス総 支配人 当社パレスホテル東京副総支配人兼パ ンケット部部长 当社パレスホテル東京副総支配人兼総 支配人室室長兼パンケット部部长 当社パレスホテル東京副総支配人兼総 支配人室室長兼宿泊部部长 当社ヒューマンリソース部部长 当社取締役(現在) 当社ヒューマンリソース部部长委嘱(現 在)	(注1)	0.7
取締役 パレスホテル東京 副総支配人 総支配人室長 レストラン部長	富田 謙 二	1970年6月23日生	1993年4月 2016年12月 2020年1月 2024年3月 2025年2月 2025年3月 2025年3月	当社入社 当社パンケット部部长 当社レストラン部部长 当社パレスホテル東京副総支配人兼レ ストラン部部长 当社パレスホテル東京副総支配人兼総 支配人室室長兼レストラン部部长 当社取締役(現在) 当社パレスホテル東京副総支配人兼総 支配人室室長兼レストラン部部长委嘱(現 在)	(注1)	0.5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	石井 昌和	1961年3月13日生	1983年4月 当社入社 2013年3月 当社総務部部长 2020年3月 当社取締役 2020年3月 当社総務部長委嘱 2024年3月 株式会社パレスエンタープライズ監査役(現在) 2024年3月 当社常勤監査役(現在) 2024年3月 パレスフードサービス株式会社監査役(現在) 2024年3月 パレスサービス株式会社監査役(現在) 2024年3月 株式会社パレスホテルマネジメント監査役(現在) 2024年3月 株式会社ホテルグランドパレス監査役(現在)	(注3)	0.8
監査役	櫻田 謙悟	1956年2月11日生	2007年6月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 2010年4月 N K S Jホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2010年7月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 2012年4月 N K S Jホールディングス株式会社代表取締役社長社長執行役員 2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 2015年7月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長社長執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 2016年4月 同社取締役(現在) 2016年10月 S O M P Oホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長社長執行役員 2017年12月 当社仮監査役 2018年3月 当社監査役(現在) 2019年6月 S O M P Oホールディングス株式会社グループCEO取締役代表執行役社長 2022年4月 同社グループCEO取締役代表執行役会長	(注3)	なし
監査役	松岡 宏泰	1966年4月18日生	2008年4月 東宝東和株式会社代表取締役社長 2014年6月 国際東宝株式会社代表取締役社長 2015年5月 東宝東和株式会社代表取締役会長 2018年5月 東宝株式会社常務取締役 2020年4月 東宝東和株式会社取締役会長(現在) 2021年5月 東宝株式会社取締役常務執行役員 2022年5月 同社代表取締役社長社長執行役員(現在) 2023年3月 当社監査役(現在)	(注3)	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	大屋 愛一郎	1954年 6月 7日生	1977年 4月	当社入社	(注3)	0.5
			2005年 3月	当社経理部部长		
			2010年 3月	当社取締役		
			2010年 3月	当社経理部长委嘱		
			2019年 2月	パレス交通株式会社(現 パレスサービス株式会社)監査役		
			2019年 2月	パレスフードサービス株式会社監査役		
			2019年 3月	当社常勤監査役		
			2019年 3月	株式会社パレスエンタープライズ監査役		
			2019年 4月	株式会社パレスホテルマネジメント監査役		
			2021年 9月	株式会社ホテルグランドパレス監査役		
			2024年 3月	当社監査役(現在)		
計						54.3

- (注) 1 2024年12月期にかかる定時株主総会の終結時から2026年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。  
 2 2025年12月期にかかる定時株主総会の終結時から2026年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。  
 3 2023年12月期にかかる定時株主総会の終結時から2027年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。  
 4 取締役のうち佐治信忠、木村恵司、嶋田泰夫、内藤忠顕の各氏は、社外取締役であります。  
 5 監査役のうち櫻田謙悟、松岡宏泰の両氏は、社外監査役であります。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役監査は監査役4名により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告しております。

当社監査役と監査役会は定期的に状況共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏名	開催回数	出席回数
監査役(常勤)	石井 昌和	5回	5回
監査役(非常勤)	大屋 愛一郎	5回	5回
監査役(社外)	櫻田 謙悟	5回	5回
監査役(社外)	松岡 宏泰	5回	4回

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針・監査計画・監査報告の作成、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に関する同意、会計監査人の監査方法及び結果の相当性、内部統制システムの整備・運用状況等であります。

常勤監査役の活動は、取締役、その他の重要な会議に出席し、稟議等重要な書類の閲覧を行い業務執行状況の把握に努め、収集した情報を監査役会で非常勤監査役と共有しております。また会計監査人との連携や経理部門及び従業員との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制を構築しております。

#### 内部監査の状況

当社は内部監査組織を設けておりませんが、内部監査は年度計画に基づき、営業部門、管理部門、館外の営業所ならびに工場に対し、法令及び社内規程への準拠性、業務活動の有効性、潜在的なリスク等を確認するために業務監査及び会計監査を監査役、会計監査人と連携して実施しております。

#### 会計監査の状況

- a 監査法人の名称  
EY新日本有限責任監査法人
- b 継続監査期間  
57年間  
上記は、調査が著しく困難であったため、現在の監査法人であるEY新日本有限責任監査法人の前身の1つである昭和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。
- c 業務を執行した公認会計士  
金子 秀嗣  
江下 聖
- d 監査業務に係る補助者の構成  
当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名の計13名であります。  
(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。
- e 監査法人の選定方針と理由  
監査法人の選定に当たっては、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制について、検証、確認することにより適切に選任しております。  
なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。  
また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条の定めに基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。
- f 監査役及び監査役会による監査法人の評価  
当社の監査役会及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対し、前掲の「e 会計監査人の選定方針と理由」に照らし総合的に検討した結果、会計監査人として適切であると評価しております。

#### 監査報酬の内容等

##### a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		28	
連結子会社				
計	27		28	

- b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬  
該当事項はありません。
- c その他の重要な報酬の内容  
該当事項はありません。
- d 監査報酬の決定方針  
当社の監査報酬の決定方針は、監査時間、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。
- e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

当社は非上場であるため記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組を行っております。 会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,850	3,726
売掛金	5 2,651	5 2,947
棚卸資産	2 645	2 664
その他	289	229
流動資産合計	6,437	7,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,284	69,601
減価償却累計額	32,285	34,599
建物及び構築物（純額）	3, 4 36,998	3, 4 35,002
機械装置及び運搬具	442	449
減価償却累計額	386	392
機械装置及び運搬具（純額）	56	56
工具、器具及び備品	5,036	5,367
減価償却累計額	4,082	4,289
工具、器具及び備品（純額）	953	1,077
土地	3 17,235	3 17,235
リース資産	0	0
建設仮勘定	251	523
有形固定資産合計	55,495	53,895
無形固定資産		
ソフトウェア	114	115
公共施設負担金	2,957	2,844
その他	4	4
無形固定資産合計	3,077	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,532	1 3,760
差入保証金	553	553
退職給付に係る資産	1,638	2,064
その他	230	223
投資その他の資産合計	5,955	6,601
固定資産合計	64,528	63,462
資産合計	70,966	71,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	877	1,055
短期借入金	111	
1年内返済予定の長期借入金	3 1,215	3 1,396
未払金	1,904	1,853
未払費用	425	465
未払法人税等	1,923	2,115
未払消費税等	544	633
前受金	5 661	5 650
賞与引当金	197	327
その他	227	259
流動負債合計	8,088	8,757
固定負債		
長期借入金	3 17,588	3 8,391
退職給付に係る負債	203	202
役員退職慰労引当金	477	509
長期預り保証金	5,347	5,296
資産除去債務	88	90
繰延税金負債	475	666
固定負債合計	24,181	15,156
負債合計	32,269	23,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	52	52
利益剰余金	36,828	44,937
自己株式	273	273
株主資本合計	37,607	45,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	561
退職給付に係る調整累計額	699	837
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,399
純資産合計	38,696	47,115
負債純資産合計	70,966	71,029

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2 38,588	2 42,354
営業費用		
料理飲料材料費	2,816	3,074
その他営業費用	1 25,405	1 27,444
営業費用合計	28,222	30,518
営業利益	10,366	11,835
営業外収益		
受取配当金	23	33
金利スワップ評価益	186	
受取支援金	27	
受取補助金	19	
業務受託料	19	19
その他	177	120
営業外収益合計	453	172
営業外費用		
支払利息	313	167
持分法による投資損失	60	22
その他	14	7
営業外費用合計	388	197
経常利益	10,431	11,811
税金等調整前当期純利益	10,431	11,811
法人税、住民税及び事業税	2,847	3,427
法人税等調整額	113	34
法人税等合計	2,961	3,462
当期純利益	7,470	8,348
親会社株主に帰属する当期純利益	7,470	8,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	7,470	8,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	162
退職給付に係る調整額	238	137
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	1 386	1 299
包括利益	7,857	8,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,857	8,648

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,000	32	29,518	110	30,439	238	461	700	56	31,196
当期変動額										
剰余金の配当			160		160					160
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,470		7,470					7,470
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		19		162	142					142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						151	238	389	56	333
当期変動額合計	-	19	7,310	162	7,167	151	238	389	56	7,500
当期末残高	1,000	52	36,828	273	37,607	389	699	1,089	-	38,696

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,000	52	36,828	273	37,607	389	699	1,089	-	38,696
当期変動額										
剰余金の配当			240		240					240
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,348		8,348					8,348
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動										
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						171	137	309		309
当期変動額合計			8,108		8,108	171	137	309		8,418
当期末残高	1,000	52	44,937	273	45,716	561	837	1,399		47,115

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,431	11,811
減価償却費	2,751	2,738
受取利息及び受取配当金	23	33
支払利息	313	167
金利スワップ評価損益(は益)	186	
持分法による投資損益(は益)	60	22
売上債権の増減額(は増加)	246	295
棚卸資産の増減額(は増加)	143	18
仕入債務の増減額(は減少)	102	178
未払金の増減額(は減少)	70	9
未払消費税等の増減額(は減少)	326	88
賞与引当金の増減額(は減少)	49	130
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	140	211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	32
長期預り保証金の増減額(は減少)	144	50
その他	60	131
小計	12,849	14,682
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	313	167
法人税等の支払額	2,584	3,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,975	11,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	1,215	1,037
差入保証金の差入による支出	0	
無形固定資産の取得による支出	92	35
差入保証金の戻入による収入	670	
投資有価証券の取得による支出	170	
資産除去債務の履行による支出	98	0
有形固定資産の除却による支出	2	
その他	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	1,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	455	111
長期借入れによる収入	19,000	
長期借入金の返済による支出	27,897	9,015
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14	
配当金の支払額	160	240
リース債務の返済による支出	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,529	9,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457	876
現金及び現金同等物の期首残高	3,252	2,795
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,795	1 3,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)パレスエンタープライズ

パレスフードサービス(株)

パレスサービス(株)

(株)パレスホテルマネジメント

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した会社の名称

(株)ホテルグランドパレス

国際クリーニング(株)

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 38年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはホテル及び料飲施設の運営、それらに付帯するサービスの提供を中心とした「ホテル事業」及び不動産の賃貸を中心とした「不動産賃貸事業」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

##### ・ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業は主に客室、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

##### ・不動産賃貸事業に係る収益認識

不動産賃貸事業は主に賃貸用オフィスビルの賃貸を行っておりますが、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

#### (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた196百万円は、「業務受託料」19百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,725百万円	2,709百万円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
商品及び製品	45百万円	3百万円
原材料及び貯蔵品	599 "	660 "
合計	645 "	664 "

3 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	31,056 "	30,222 "
合計	46,186 "	45,352 "

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	16,158百万円	8,188百万円

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	31百万円	29百万円

5 売掛金及び前受金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3(1)契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 その他営業費用のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	6,120百万円	6,560百万円
退職給付費用	4 "	81 "
役員退職慰労引当金繰入額	36 "	41 "
福利厚生費	1,198 "	1,327 "
光熱費	1,101 "	1,110 "
地代家賃	1,136 "	1,235 "
減価償却費	2,751 "	2,738 "
租税公課	2,103 "	2,130 "

2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	203百万円	244百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	203 "	244 "
税効果額	62 "	81 "
その他有価証券評価差額金	141 "	162 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	460百万円	403百万円
組替調整額	117 "	188 "
税効果調整前	343 "	214 "
税効果額	105 "	76 "
退職給付に係る調整額	238 "	137 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	0百万円
その他の包括利益合計	386 "	299 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,724	44,192		83,916

(変動事由の概要)

関連会社の当社株式の取得による増加44,192株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	160	80	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240	120	2024年12月31日	2025年3月28日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,916	21		83,937

(変動事由の概要)

関連会社の当社株式の取得による増加21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	240	120	2024年12月31日	2025年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280	140	2025年12月31日	2026年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,850百万円	3,726百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "	55 "
現金及び現金同等物	2,795百万円	3,671百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	395	395
1年超	5,637	5,241
合計	6,032	5,637

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図るとともに、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って実需の範囲で実行しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	757	757	
資産計	757	757	
(1) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	(18,803)	(18,776)	27
(2) 長期預り保証金	(5,347)	(5,069)	278
負債計	(24,150)	(23,845)	305
デリバティブ取引			

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2024年12月31日
非上場株式	2,775

(注4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,001	1,001	
資産計	1,001	1,001	
(1) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	(9,788)	(9,732)	55
(2) 長期預り保証金	(5,296)	(4,796)	500
負債計	(15,085)	(14,528)	556

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2025年12月31日
非上場株式	2,759

(注4) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	2,825
売掛金	2,651

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	3,726
売掛金	2,947

(注5) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	111					
長期借入金	1,215	896	14,690	696	196	1,108
合計	1,326	896	14,690	696	196	1,108

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,396	7,791				600
合計	1,396	7,791				600

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	757			757
資産計	757			757
デリバティブ取引				

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,001			1,001
資産計	1,001			1,001

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		18,776		18,776
長期預り保証金		5,069		5,069
負債計		23,845		23,845

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		9,732		9,732
長期預り保証金		4,796		4,796
負債計		14,528		14,528

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2に分類しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

#### 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを、返還するまでの預かり期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	725	188	536
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	725	188	536
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	32	35	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32	35	2
合計		757	223	534

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,001	223	778
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,001	223	778
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,001	223	778

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,876	1,796
勤務費用	110	110
利息費用	13	21
数理計算上の差異の発生額	63	99
退職給付の支払額	141	123
退職給付債務の期末残高	1,796	1,704

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	3,030	3,434
期待運用収益	60	68
数理計算上の差異の発生額	397	304
事業主からの拠出額	87	85
退職給付の支払額	141	123
年金資産の期末残高	3,434	3,769

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	234	203
退職給付費用	17	16
退職給付の支払額	48	18
退職給付に係る負債の期末残高	203	202

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,796	1,704
年金資産	3,434	3,769
	1,638	2,064
非積立型制度の退職給付債務	203	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,434	1,860
退職給付に係る負債	203	203
退職給付に係る資産	1,638	2,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,434	1,860

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	110	110
利息費用	13	21
期待運用収益	60	68
数理計算上の差異の費用処理額	117	188
簡便法で計算した退職給付費用	20	19
その他	4	2
確定給付制度に係る退職給付費用	28	108

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
数理計算上の差異	343	214
合計	343	214

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,008	1,223
合計	1,008	1,223

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
債券	35%	33%
株式	58%	62%
現金及び預金	6%	4%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
割引率	1.2%	2.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度27百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,139百万円	1,107百万円
役員退職慰労引当金	146 "	161 "
退職給付に係る負債	68 "	69 "
賞与引当金	59 "	99 "
未払事業所税	17 "	17 "
未払事業税	96 "	107 "
その他	71 "	79 "
繰延税金資産小計	1,599百万円	1,642百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,132 "	1,099 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	211 "	228 "
評価性引当額小計	1,344百万円	1,328百万円
繰延税金資産合計	255百万円	313百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	192百万円	264百万円
その他有価証券評価差額金	163 "	245 "
退職給付に係る調整累計額	308 "	385 "
固定資産圧縮特別勘定認定損	57 "	56 "
その他	7 "	27 "
繰延税金負債合計	730百万円	979百万円
繰延税金資産(負債)の純額	475百万円	666百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1					1,137	1,139百万円
評価性引当額						1,132	1,132 "
繰延税金資産	1					4	6 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7					1,099	1,107百万円
評価性引当額						1,099	1,099 "
繰延税金資産	7						7 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	
住民税均等割	0.1%	
税額控除	1.9%	
持分法による投資利益	0.2%	
子会社との税率差異	0.1%	
評価性引当額の増減	0.6%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	

3 グループ通算制度の適用

当社及び一部国内連結子会社は、2023年1月1日より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日企業会計基準委員会）に従っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が従来の30.6%から31.5%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,293百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,323百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	25,340	24,409
	期中増減額	930	872
	期末残高	24,409	23,537
期末時価		187,075	187,364

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等

を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3 前連結会計年度の主な変動は、減価償却額の減少によるものであります。

当連結会計年度の主な変動は、減価償却額の減少によるものであります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	11,967	6,244	11,518	2,150	21	31,903
その他の収益					6,685	6,685
外部顧客への売上高	11,967	6,244	11,518	2,150	6,707	38,588

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	13,778	6,808	12,495	2,406	22	35,511
その他の収益					6,842	6,842
外部顧客への売上高	13,778	6,808	12,495	2,406	6,865	42,354

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,405
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,651
契約負債(期首残高)	542
契約負債(期末残高)	661

当連結貸借対照表において顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に該当し、契約負債は「前受金」に含まれております。また、期首時点の契約負債のうち、421百万円は当連結会計年度の収益として計上されています。契約負債は、宿泊、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供に対する前受金に主に関係するものです。

なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

( 2 ) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

( 1 ) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,651
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,947
契約負債(期首残高)	661
契約負債(期末残高)	650

当連結貸借対照表において顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に該当し、契約負債は「前受金」に含まれております。また、期首時点の契約負債のうち、528百万円は当連結会計年度の収益として計上されています。契約負債は、宿泊、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供に対する前受金に主に関係するものです。

なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

( 2 ) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」はホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,881	6,707	38,588		38,588
セグメント間の内部売上高又は振替高		537	537	537	
計	31,881	7,244	39,126	537	38,588
セグメント利益又は損失( )	7,621	3,315	10,936	570	10,366
セグメント資産	38,491	26,898	65,390	5,575	70,966
その他の項目					
減価償却費	1,716	1,032	2,748	3	2,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,051	0	1,051	2	1,053

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 570 百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,489	6,865	42,354		42,354
セグメント間の内部売上高又は振替高		537	537	537	
計	35,489	7,402	42,891	537	42,354
セグメント利益又は損失( )	9,149	3,340	12,489	653	11,835
セグメント資産	37,847	26,069	63,917	7,112	71,029
その他の項目					
減価償却費	1,690	1,045	2,735	3	2,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	558	170	729	23	752

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 653百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	6,625	不動産賃貸事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	6,799	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	19,742円 90銭	1株当たり純資産額	24,589円 72銭
1株当たり当期純利益	3,810円 88銭	1株当たり当期純利益	4,357円 23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,470	8,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,470	8,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,956	1,916

(重要な後発事象)

(子会社等の設立)

当社は、2025年12月18日に当社が60%出資する子会社「箱根仙石原特定目的会社」を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、2025年12月11日開催の取締役会にて、資産流動化計画に従った特定資産の譲受及びその管理及び処分にかかる業務等を行う箱根仙石原特定目的会社に優先出資を行う決議をしております。箱根仙石原特定目的会社は、2025年12月18日に設立され、2026年3月16日に資産流動化計画の届け出を行い、業務を開始しております。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 : 箱根仙石原特定目的会社  
(2) 所在地 : 東京都中央区銀座一丁目6番11号土志田ビルディング3F  
(3) 代表者 : 取締役 中村 武  
(4) 事業内容 :

- ・資産の流動化に関する法律に基づく資産の流動化に関する計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理および処分にかかる業務
- ・その他上記特定資産の流動化にかかる業務に付帯関連する一切の業務

- (5) 設立年月日 : 2025年12月18日  
(6) 出資額 : 7,458百万円(予定) (2028年12月出資完了予定)  
(7) 出資割合 : 60%

(注) 当社は、当該会社に段階的に出資する予定であり、出資完了の前に当該会社への出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,215	1,396	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,588	8,391	1.10	2027年3月～ 2033年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	18,914	9,788		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,791				600
リース債務					

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,494	2,798
売掛金	2,239	2,527
棚卸資産	<sup>1</sup> 615	<sup>1</sup> 631
前払費用	165	148
関係会社未収入金	111	104
関係会社貸付金		1,300
その他	68	55
流動資産合計	5,694	7,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,504	65,821
減価償却累計額	29,706	31,910
建物（純額）	<sup>2</sup> 35,798	<sup>2</sup> 33,910
構築物	710	710
減価償却累計額	552	586
構築物（純額）	158	124
機械及び装置	326	336
減価償却累計額	297	303
機械及び装置（純額）	28	33
車両運搬具	37	33
減価償却累計額	18	15
車両運搬具（純額）	18	18
工具、器具及び備品	4,134	4,461
減価償却累計額	3,269	3,460
工具、器具及び備品（純額）	864	1,001
土地	<sup>2</sup> 17,235	<sup>2</sup> 17,235
建設仮勘定	251	521
有形固定資産合計	54,355	52,844
無形固定資産		
ソフトウェア	100	103
公共施設負担金	2,957	2,844
無形固定資産合計	3,058	2,948
投資その他の資産		
投資有価証券	807	1,051
関係会社株式	1,208	1,208
差入保証金	538	538
前払年金費用	629	840
長期前払費用	40	34
その他	189	188
投資その他の資産合計	3,414	3,862
固定資産合計	60,828	59,655
資産合計	66,522	67,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	755	926
短期借入金	23	23
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,170	<sup>2</sup> 896
未払金	1,740	1,680
未払費用	350	392
未払法人税等	1,914	2,090
未払消費税等	517	555
前受金	637	632
預り金	216	243
賞与引当金	195	324
債務保証損失引当金	80	
流動負債合計	7,601	7,764
固定負債		
長期借入金	14,988	7,291
役員退職慰労引当金	453	491
長期預り保証金	5,303	5,252
関係会社事業損失引当金	1,542	1,434
資産除去債務	24	25
繰延税金負債	232	328
固定負債合計	22,543	14,823
負債合計	30,145	22,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
役員退職積立金	260	260
圧縮積立金	131	123
別途積立金	3,360	3,360
繰越利益剰余金	31,002	39,103
利益剰余金合計	35,004	43,096
株主資本合計	36,005	44,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	533
評価・換算差額等合計	371	533
純資産合計	36,377	44,632
負債純資産合計	66,522	67,221

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
ホテル事業部門売上	27,769	30,922
賃貸事業売上高	7,244	7,402
売上高合計	35,014	38,324
営業原価		
材料費	2,057	2,217
その他の原価	3,302	3,470
給料及び手当	6,172	6,660
賞与引当金繰入額	195	324
退職給付費用	25	102
役員退職慰労引当金繰入額	32	38
福利厚生費	1,040	1,155
水道光熱費	854	857
地代家賃	1,087	1,186
消耗品費	533	546
減価償却費	2,663	2,639
租税公課	2,079	2,105
支払手数料	1,736	2,095
その他	3,158	3,629
営業原価合計	24,883	26,823
営業利益	10,131	11,501
営業外収益		
受取配当金	23	43
金利スワップ評価益	186	
業務受託料	31	32
その他	190	110
営業外収益合計	432	186
営業外費用		
支払利息	291	119
その他	14	6
営業外費用合計	305	126
経常利益	10,258	11,560
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	6	107
債務保証損失引当金戻入額	130	80
特別利益合計	136	187
税引前当期純利益	10,395	11,748
法人税、住民税及び事業税	2,858	3,401
法人税等調整額	91	14
法人税等合計	2,950	3,415
当期純利益	7,445	8,332

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					役員退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000	1	1	250	260	137	3,360	23,711	27,718	28,720	230	230	28,951
当期変動額													
剰余金の配当								160	160	160			160
当期純利益								7,445	7,445	7,445			7,445
圧縮積立金の取崩						6		6					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											141	141	141
当期変動額合計						6		7,291	7,285	7,285	141	141	7,426
当期末残高	1,000	1	1	250	260	131	3,360	31,002	35,004	36,005	371	371	36,377

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					役員退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000	1	1	250	260	131	3,360	31,002	35,004	36,005	371	371	36,377
当期変動額													
剰余金の配当								240	240	240			240
当期純利益								8,332	8,332	8,332			8,332
圧縮積立金の取崩						7		7					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											162	162	162
当期変動額合計						7		8,100	8,092	8,092	162	162	8,255
当期末残高	1,000	1	1	250	260	123	3,360	39,103	43,096	44,098	533	533	44,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 38年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社はホテル及び料飲施設の運営、それらに付帯するサービスの提供を中心とした「ホテル事業」及び不動産の賃貸を中心とした「不動産賃貸事業」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

・ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業は主に客室、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

・不動産賃貸事業に係る収益認識

不動産賃貸事業は主に賃貸用オフィスビルの賃貸を行っておりますが、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ に対する関係会社事業損失引当金	1,542	1,434

(2) 算出方法

当社では、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）5 引当金の計上基準（6）関係会社事業損失引当金」に記載のとおり、関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失見込額を見積計上しております。

株式会社パレスエンタープライズは、当事業年度末において1,434百万円の債務超過の状態にあります。当社では、関係会社の債務超過額から債務保証損失引当金を控除して関係会社事業損失引当金を見積計上しております。

(3) 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

関係会社事業損失引当金の計上は、株式会社パレスエンタープライズの財政状態に基づき見積りを行っております。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社の損益が変動した場合には、翌事業年度の財務諸表の損益計算書に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた222百万円は、「業務受託料」31百万円、「その他」190百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
商品及び製品	42百万円	65百万円
原材料及び貯蔵品	573 "	566 "
合計	615 "	631 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	31,056 "	30,222 "
合計	46,186 "	45,352 "

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	16,158百万円	8,188百万円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式129百万円、関連会社株式1,079百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式129百万円、関連会社株式1,079百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
役員退職慰労引当金	138百万円	154百万円
事業損失引当金	472 "	452 "
債務保証損失引当金	24 "	"
賞与引当金	59 "	99 "
未払事業所税	12 "	13 "
未払事業税	95 "	107 "
その他	48 "	54 "
繰延税金資産小計	852百万円	880百万円
評価性引当額(注)	662 "	634 "
繰延税金資産合計	190百万円	246百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
前払年金費用	192百万円	264百万円
その他有価証券評価差額金	163 "	245 "
固定資産圧縮特別勘定認定損	57 "	56 "
その他	7 "	7 "
繰延税金負債合計	422百万円	574百万円
繰延税金資産(負債)の純額	232百万円	328百万円

(注)評価性引当額が45百万円減少しております。この減少の主な内容は、債務保証損失引当金の減少によるものであります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税額控除	1.9%	1.3%
評価性引当額の増減	0.6%	0.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	29.1%

## 3 グループ通算制度の適用

当社は、2023年1月1日より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従っております。

## 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が従来30.6%から31.5%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社等の設立)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,504	1 317		65,821	31,910	2,204	33,910
構築物	710			710	586	34	124
機械及び装置	326	10		336	303	5	33
車両運搬具	37	3	6	33	15	3	18
工具、器具及び備品	4,134	2 384	56	4,461	3,460	247	1,001
土地	17,235			17,235			17,235
建設仮勘定	251	1,018	749	521			521
有形固定資産計	88,200	1,734	813	89,121	36,276	2,495	52,844
無形固定資産							
ソフトウェア	451	3 34		485	381	31	103
公共施設負担金	4,194			4,194	1,349	113	2,844
無形固定資産計	4,645	34		4,679	1,731	144	2,948

(注) 当期増加額及び減少額の内、主なもの

1	パレスビル照明LED化工事	159 百万円
	社員寮共用部工事	44 百万円
	宴会場廊下壁面補修	16 百万円
	岩槻スイーツファクトリー屋上防水補修	12 百万円
2	宴会場テーブルスポット工事	138 百万円
	客室ルームキー更新	29 百万円
	宴会場スライディングウォール	19 百万円
	ボードルーム映像設備更新	14 百万円
	社員寮給湯設備更新	14 百万円
	宴会場カーペット張替	13 百万円
3	客室電子レジカードシステム導入	9 百万円
	ZentisOsaka客室システムサーバー更新	6 百万円
	客室システムサーバー更新	6 百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	195	324	195	-	324
役員退職慰労引当金	453	38	0	-	491
債務保証損失引当金	80	-	-	80	0
関係会社事業損失引当金	1,542	-	-	107	1,434

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、関係会社の借入金減少による債務保証の洗替額、関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、関係会社の当期純利益計上による取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	送金手数料等の実費
公告掲載方法	東京都において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 2025年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) 2025年9月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2026年3月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月30日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下聖

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社パレスホテルの宴会売上高における期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、株式会社パレスホテルの当連結会計年度のホテル事業セグメントにおいて計上された売上高は35,489百万円であり、連結売上高合計の83%を占めている。ホテル事業セグメントの売上高は「宿泊」、「レストラン」、「宴会」及び「その他」から構成され、連結財務諸表の注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、ホテル事業セグメントのうち「宴会」売上高は12,495百万円であり、その大半は株式会社パレスホテルによる売上である。売上高は重要な経営指標の一つであり、売上高が前倒し計上される潜在的なリスクが存在する。また、「宴会」売上はその他の売上構成項目に比べて、1件当たりの売上金額が高額となることが多く、履行義務の内容について画一的でなく、顧客の要望により様々な組み合わせをとり得る。以上から、当監査法人は、ホテル事業セグメントのうち、株式会社パレスホテルの宴会売上高における期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>(1) 内部統制の評価 宴会売上高の計上プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 宴会売上高における期間帰属の適切性の検討 宴会売上高における期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>期末日前の一定期間に計上された宴会売上高のうち、当監査法人が重要と判断した宴会について、申込書、ご利用明細書及び入金証憑を閲覧し、売上計上日付及び金額の妥当性を検討した。</p> <p>期末日前の一定期間に計上された宴会売上高のうち、当監査法人が重要と判断した宴会について、上記に加え、仕入業者から入手する請求書に記載の日付と売上計上日付とを照合した。</p> <p>当監査法人が質的及び金額的重要性を勘案して重要と判断した売掛金（宴会）の相手先に対し、期末日を基準日とした残高確認書を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と回答金額を照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月30日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下聖

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの2025年1月1日から2025年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 宴会売上高における期間帰属の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「宴会売上高における期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社パレスホテルの宴会売上高における期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。